



平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
 コード番号 9417 URL http://www.smartvalue.ad.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 渋谷 順
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画 Division Manager（氏名） 藤原 孝高（TEL）06-6448-1711
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年6月期第3四半期の業績（平成28年7月1日～平成29年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	4,995	△7.3	207	△28.4	208	△32.2	132	△29.4
28年6月期第3四半期	5,389	10.2	289	44.0	307	27.8	187	16.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年6月期第3四半期	58.58		—					
28年6月期第3四半期	83.01		—					

- （注）1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第3四半期	3,289	1,916	58.2
28年6月期	3,060	1,812	59.2

（参考）自己資本 29年6月期第3四半期 1,915百万円 28年6月期 1,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	12.50	12.50
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期（予想）	—	—	—	12.50	12.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,061	4.3	293	13.9	290	5.4	176	7.0	78.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年6月期3Q	2,262,000株	28年6月期	2,262,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年6月期3Q	—株	28年6月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年6月期3Q	2,262,000株	28年6月期3Q	2,262,000株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に、緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の景気の下振れや英国のEU離脱、米国新政権の政策動向の影響などにより、先行きは依然として不透明な状況であります。

国内クラウドサービス（注1）市場におきましては、2015年度（2015年4月～2016年3月）には前年度比33.7%増の1兆108億円の市場規模であったと推測されており、初めて1兆円を突破いたしました。クラウドファースト（注2）の流れを背景に、企業内の既存システムにおけるクラウド移行が加速していることから、2020年度までの年平均成長率は27.4%、市場規模は2020年度において3兆円を超えると予測されております。（出典：㈱MM総研「国内クラウドサービス市場規模 実績・予測（2016年12月）」）。

国内携帯電話販売市場においては、2016年（2016年1月～12月）の国内携帯電話端末の総出荷台数は3,606.1万台（前年比3.0%減）となり、4,375万台を出荷した2012年から4年連続で減少いたしました。一方、スマートフォン出荷台数は2,942.1万台と過去2番目の出荷実績となりました。大手キャリアのサブブランドやMVNOサービス（注3）の拡大および総務省が策定した「携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォース」の影響もあり、今後の携帯電話市場の競争激化は必至であると予想されております（出典：㈱MM総研「2016年国内携帯電話端末出荷概況（2017年2月）」）。

このような情勢のなか、当社の当第3四半期累計期間における業績は、売上高は4,995,217千円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益207,058千円（同28.4%減）、経常利益208,347千円（同32.2%減）、四半期純利益132,503千円（同29.4%減）となりました。

なお、当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

<クラウドソリューション事業>

クラウドソリューション事業におきましては、特定業種業務向けSaaSとしてサービス提供を行う自治体及び公的機関向けの地域情報クラウドサービスと、都市型データセンターを基盤としたクラウドプラットフォーム（注4）、及び車載向けのモビリティ・サービス（注5）を推進してまいりました。

地域情報クラウドでは、地方創生予算を活用した新規案件およびストックの積上げ、既存案件のサービス拡大に注力したことから、売上高は516,792千円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

クラウドプラットフォームでは、ターゲットの明確化および新規受注の獲得の積上げを推進いたしましたが、ハウジングラックの解約の影響により、売上高は307,780千円（同9.9%減）となりました。

モビリティ・サービスでは、オール・イン・ワン型の法人向けテレマティクスサービス（注6）「CiEMS 3G（シームス スリージー）」の売上の伸長、また、M2M/IoT（注7）関連の技術やプラットフォームを活用した受託開発案件も好調に推移した結果、売上高は1,113,231千円（同1.1%増）となりました。

以上の結果、クラウドソリューション事業では、売上高1,937,804千円（同0.8%減）、セグメント利益191,778千円（同28.0%減）となりました。

<モバイル事業>

モバイル事業におきましては、2015年12月に総務省が策定した「携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォース」の影響等により、販売台数の減少および単価の下落が続いております。そのようななか、当社は、光ブロードバンド回線の販売強化や店舗品質の向上による収益確保に注力するとともに、値引き販売の抑制やシフトコントロールによる人件費の低減に取り組みました。

以上の結果、モバイル事業では売上高3,057,412千円（同11.0%減）、セグメント利益298,334千円（同4.8%増）となりました。

[用語解説]

- 注1 クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。
- 注2 クラウドファースト：企業や公的機関等がシステム投資をする際、クラウドを選択するようになること。
- 注3 MVNOサービス：MVNOとは、モバイル バーチャル ネットワーク オペレーターの略で、携帯電話の物理的な移動体回線網を自社で保有せずに、通信キャリアから借り受け、自社ブランドで通信サービスを提供する 仮想移動体通信事業者を指す。MVNOサービスとは、その事業者が提供する通信サービスを意味する。
- 注4 クラウドプラットフォーム：IaaS・PaaS・SaaSなどのクラウドサービスを提供するための基盤となる設備を指し、主にはインターネットデータセンター内に設置される。
 ※IaaS：インフラストラクチャ アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中でもハードウェアやネットワークなどの階層を提供する形態。
 ※PaaS：プラットフォーム アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの構築、稼動に必要な機能やミドルウェアなどの階層を提供する形態。
 ※SaaS：ソフトウェア アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの階層を提供する形態。
- 注5 モビリティ・サービス：自動車やスマートフォン等のモバイルデバイスにおける、ハードウェアを含むソリューションや情報システムサービスの総称。
- 注6 テレマティクスサービス：テレコミュニケーション（Telecommunication＝通信）とインフォマティクス（Informatics＝情報工学）を用いた造語であり、一般的には自動車や輸送車両等の動態に携帯電話等の移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。
- 注7 M2M/IoT：M2M（エム・ツー・エム：Machine to Machine）とは、個別に稼働している機器同士をネットワークでつなぎ、これらが相互でやりとりできるようにして、各々の機器で生成されたデータをリアルタイムで統合、制御し、活用することができるシステムを意味する。IoT（Internet of Things）とは、モノのインターネットを指し、全てのモノがネットワークを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず、自律的に最適な制御が行われることを意味する。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、3,289,810千円となり、前事業年度末と比べ228,860千円増加しました。流動資産は1,888,621千円となり、前事業年度末と比べ187,728千円の増加となりました。その主たる要因は、現金及び預金が347,870千円、仕掛品が11,937千円減少したものの、受取手形及び売掛金が489,328千円、商品が53,853千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,401,188千円となり、前事業年度末と比べ41,132千円の増加となりました。その主たる要因は、減価償却により有形固定資産が41,293千円減少したものの、ソフトウェアの増加により無形固定資産が66,347千円、投資有価証券が17,174千円増加したことによるものであります。

②負債

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,372,883千円となり、前事業年度末と比べ124,048千円の増加となりました。

流動負債は1,001,278千円となり、前事業年度末と比べ237,654千円の増加となりました。その主たる要因は、未払法人税等が31,254千円減少したものの、買掛金が223,944千円、短期借入金が55,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は371,605千円となり、前事業年度末と比べ113,605千円の減少となりました。その主たる要因は、長期借入金の減少107,641千円によるものであります。

③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は1,916,927千円となり、前事業年度末と比べ104,812千円の増加となりました。その主たる要因は、配当金の支払いにより28,275千円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が132,503千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の通期業績予想については、平成28年8月12日付「平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて発表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799,246	451,375
受取手形及び売掛金	629,783	1,119,112
商品	199,951	253,804
仕掛品	13,560	1,623
その他	58,355	62,712
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	1,700,893	1,888,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	865,857	867,054
減価償却累計額	△286,558	△313,247
建物(純額)	579,298	553,806
土地	252,501	252,501
その他	304,101	331,294
減価償却累計額	△177,213	△220,209
その他(純額)	126,887	111,085
有形固定資産合計	958,686	917,392
無形固定資産	207,152	273,499
投資その他の資産	194,217	210,295
固定資産合計	1,360,056	1,401,188
資産合計	3,060,949	3,289,810

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,638	496,582
短期借入金	—	55,000
1年内返済予定の長期借入金	90,156	80,160
未払法人税等	65,453	34,199
賞与引当金	35,578	36,339
短期解約損失引当金	1,081	2,727
その他	298,715	296,269
流動負債合計	763,623	1,001,278
固定負債		
長期借入金	428,361	320,720
資産除去債務	37,612	38,242
その他	19,237	12,642
固定負債合計	485,210	371,605
負債合計	1,248,834	1,372,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,570	250,570
資本剰余金	240,836	240,836
利益剰余金	1,318,976	1,423,205
株主資本合計	1,810,384	1,914,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	1,328
評価・換算差額等合計	745	1,328
新株予約権	985	985
純資産合計	1,812,115	1,916,927
負債純資産合計	3,060,949	3,289,810

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	5,389,395	4,995,217
売上原価	3,949,746	3,608,105
売上総利益	1,439,648	1,387,111
販売費及び一般管理費	1,150,634	1,180,052
営業利益	289,014	207,058
営業外収益		
受取利息	292	219
保険解約返戻金	17,856	—
助成金収入	1,466	1,886
その他	1,226	940
営業外収益合計	20,842	3,045
営業外費用		
支払利息	2,396	1,640
その他	207	116
営業外費用合計	2,604	1,756
経常利益	307,252	208,347
特別損失		
固定資産除却損	376	—
特別損失合計	376	—
税引前四半期純利益	306,876	208,347
法人税、住民税及び事業税	115,157	74,040
法人税等調整額	3,945	1,803
法人税等合計	119,103	75,843
四半期純利益	187,772	132,503

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,952,711	3,436,683	5,389,395	—	5,389,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,952,711	3,436,683	5,389,395	—	5,389,395
セグメント利益	266,387	284,769	551,157	△262,142	289,014

(注) 1. セグメント利益の調整額△262,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,937,804	3,057,412	4,995,217	—	4,995,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,937,804	3,057,412	4,995,217	—	4,995,217
セグメント利益	191,778	298,334	490,113	△283,054	207,058

(注) 1. セグメント利益の調整額△283,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。